

徳島県復興指針に係る事前復興の取組 (進捗状況管理表・総括表)

令和 4 年 2 月整理

1 主な取組内容

取組項目\主な取組内容	①	②	③	④	⑤	⑥	合 計		資料1-2 目次(頁)
	施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	重複除く	①~⑤重複分	
(1) 復興に関連する応急対策	0	54	17	28	20	28	123	+24項目	1頁
(2) 計画的復興へ向けた条件整備	2	12	7	13	11	38	75	+8項目	36頁
(3) すまいの再建	0	6	14	9	26	37	85	+7項目	66頁
(4) 暮らしの再建	9	72	37	52	13	90	231	+42項目	89頁
(5) 安全・安心な地域づくり	34	30	17	5	23	35	127	+17項目	177頁
(6) 産業・経済の復興	4	15	4	21	20	34	92	+6項目	218頁
合 計	49	189	96	128	113	262	733	+104項目	
(下段:各区分計に占める割合)	(6.7%)	(25.8%)	(13.1%)	(17.5%)	(15.4%)	(35.7%)	(100.0%)	(全733超過分)	

※①~⑤重複含む(1項目に複数の取組が含まれる場合あり) ↑

<主な取組内容の内訳(6種類分け)>

- ① 施設整備、システム構築、備蓄・・・・・・・・・・ 49項目
- ② 訓練、講習会、研修等人材育成関係の実施・・・・・・・・ 189項目
- ③ 計画・マニュアル等の策定、改定、見直し・・・・・・・・ 96項目
- ④ 組織・協力体制の構築、協定の締結、協議会等の開催・・・・ 128項目
- ⑤ 調査、情報収集、台帳整備・・・・・・・・・・ 113項目
- ⑥ その他(検討、助言、周知、広報等)・・・・・・・・ 262項目

2 進捗状況(3種類分け)

- (1) 完了: 目標、取組を完了(達成)したもの・・・・・・・・ 15項目/ 全733項目 (2.0%)
No.126 復興関連業務地域防災計画位置付け、No.336 万代庁舎・警察本部庁舎代替施設整備、
No.214 民間賃貸住宅の借上基準作成、No.526・No.534 建設業BCP等道路啓開作業体制づくり、
No.634・No.638 空港ビル備蓄等、No.660・No.677・No.679~No.681・No.684 各種融資制度の周知・経営相談等、
No.469 消防団協力事業所表示制度導入市町村、No.729 ため池ハザードマップの作成・周知
- (2) 順調: 各目標・取組内容に対して順調に進んでいるもの・・・・ 718項目/ 全733項目 (98.0%)
No.1 ほか大多数
- (3) 遅延: 各目標・取組内容の工程上、1年以上遅れているもの・・ 0項目/ 全733項目 (0.0%)
なし

3 重点指標・重点項目

取組項目\重点指標	重点指標該当			重点項目該当					2つ以上該当 計	資料1-3 目次(頁)
	A 早期着手	B 期間短縮	C 受援困難	A+B 早期+短縮	A+C 早期+受援	B+C 短縮+受援	A+B+C 3種全て			
(1) 復興に関連する応急対策	120	4	0	3	0	0	0	3	1頁	
(2) 計画的復興へ向けた条件整備	72	10	4	8	3	0	0	11	2頁	
(3) すまいの再建	56	2	1	2	1	0	0	3	12頁	
(4) 暮らしの再建	195	27	53	24	22	0	1	47	13頁	
(5) 安全・安心な地域づくり	80	23	14	2	10	1	3	16	39頁	
(6) 産業・経済の復興	83	9	9	2	7	0	1	10	49頁	
合 計	606	75	81	41	43	1	5	90		
(下段:各区分計に占める割合)	(82.7%)	(10.2%)	(11.1%)	(5.6%)	(5.9%)	(0.1%)	(0.7%)	(12.3%)		

<重点指標の内訳(3種類分け)>事前の備えにより、下記A~Cのうち2つ以上に該当すれば重点項目

- A 復興業務早期着手 被災後概ね2週間以内の復興業務着手が可能となる取組
- B 復興期間短縮 復興期間が概ね6か月以上短縮できると見込まれる取組
- C 受援困難 他からの受援が困難で予め備えるしか対応できない取組

<重点項目該当例(重点分野例)>

- 1) 耐震化関係 No.482、No.610、No.611、No.624、No.727
- 2) BCP(業務継続)計画関係 No.322、No.329、No.337、No.355、No.357、No.526、No.548、No.655、No.707 等
- 3) 地籍調査関係 No.19、No.602、No.712、No.728 等
- 4) 災害廃棄物処理関係 No.104、No.110 等
- 5) 地区防災計画・復興計画 No.145、No.153、No.154、No.453、No.459 等
- 6) ボランティア等多様な支援 No.245、No.247、No.428、No.432、No.439、No.440、No.446 等
- 7) 災害ケースマネジメント No.178、No.179、No.180、No.183、No.436、No.437、No.438、No.445 等